

## 第 63 回基本政策分科会 コージェネ財団まとめ

### <概要>

日本若者協議会、Climate Youth Japan（以下、CYJ）、日米学生会議、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下、JCLP）、株式会社 EX-Fusion、SPACECOOL 株式会社の 6 団体へのヒアリング。ヒアリングを行う各団体からは以下を盛り込まれた内容を説明。同説明を踏まえた質疑と議論が行われた。

- ・ 企業や団体におけるエネルギー関連の取組や事業活動。
- ・ 現在のエネルギー政策に対する問題意識や、2040 年に向けたエネルギー政策・エネルギーミックスにおいて、S+3E（安全性、安定供給性、経済効率性、環境適合性）のバランスを踏まえつつ、どのような将来像を示すべきか。
- ・ 2040 年に向けたエネルギー政策を検討するにあたり、どのような課題があり、どのように乗り越えていくべきかに関する具体的な対応策は何か。
- ・ 2040 年に向けて各企業・団体に具体的などのような取組を進めていくのか。
- ・ その他、2040 年に向けた我が国のエネルギー政策に対する御意見 等

### <主な委員の意見>

委員	所属	意見概要
遠藤典子	学校法人早稲田大学	発言なし
小堀秀毅	旭化成株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EX-Fusion に質問。産業界から見て新しいエネルギー源の開発は非常に頼もしい。2030 年に発電実証炉とあるが、その先の 2050 年に向けてどこまで実現できるか。その自信度について伺いたい。核融合の開発を推進していくための人材確保や育成への要望はあるか。経済安全保障の確保に向けて、国内で開発や発電所建設はどの程度見えているか。</li> <li>・ 日本若者協議会、CJY に質問。原子力に対して短期利用は必要だが長期的には廃止すべきという意見であるが、日米学生会議の原子力のポトムアップの投資をしつつ産業として成長を目指すべきという意見に対してどのように思われるか。</li> </ul>
澤田純	日本電信電話株式会社	発言無し
高村ゆかり	国立大学法人東京大学 未来ビジョン研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今議論しているエネルギー政策によって将来影響を受ける若者の声を聞くという観点で、こういう場を持っていただいたことは大変ありがたい。</li> <li>・ 原子力について意見の違いがあるが、省エネ、エネルギー需要低減、再エネ拡大やエネルギー国産化などについては、共通の課題認識が示された。</li> <li>・ 再エネ・脱炭素エネルギーの調達が企業・産業の競争力に関わるという共通認識も示された。</li> <li>・ 再エネのコストの評価・見通しに意見の違いがあると感じた。</li> <li>・ 共通の質問。再エネの発電コストやシステムコストをどのように低減できると考えているのかお伺いしたい。</li> </ul>

委員	所属	意見概要
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日米学生会議に質問。15 ページでシステムコストとして系統費用の大きさを懸念しているが、JCLP のように別の対応も検討をしているのかも伺いたい。</li> <li>・ JCLP に質問。買取り制度によらない PPA 拡大の施策、洋上風力系統の柔軟性の施策について具体的な提案があれば伺いたい。</li> </ul>
田辺新一	学校法人早稲田大学理工学術院創造理工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本若者協議会に質問。電源ミックスについて述べているが、電気以外の熱や燃料需要についてはどのような対策を考えているか。2035 年に天然ガスがどのくらい必要か考えているか。</li> <li>・ CYJ は長期的視点を持つことが重要とあるが、日米学生会議は国際需要動向、政治的安定性、技術革新のスピードなど目先の不確実性を抱え正確な予測は不可能と指摘しているがどう考えるか。</li> <li>・ 日米学生会議は再エネ普及にはコストを甘受する必要があると述べているが、JCLP は再エネを拡大して現在と同程度のコストが可能としているがどう考えるか。</li> <li>・ JCLP は 2035 年に再エネ 60%以上を目指すという企業の行動は素晴らしいが、日米学生会議は再エネ普及にはコストを甘受する必要があると指摘しているがどのように思われるか。</li> </ul>
寺澤達也	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	発言無し
橋本英二	日本製鉄株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温暖化対策は地球規模で取り組むものだが、必ずしも各国が同じ方向を向いているとは限らない。例えば欧州は地球規模での温暖化対策を進めていくべきだという大義名分を掲げつつ、新しい国際競争ルールにおいて、自らに有利なポジションを作ろうとしていることは明らか。また GHG 排出目標を達成している国は日本だけという実態もある。世界の CO2 排出のうち 3%だけの日本のみが踊らされて国力を失うことがないように冷静に見るべき。</li> <li>・ GX という新しいルールでの国際競争が既に始まっている中で、我が国の経済成長力を取り戻し、カーボンニュートラル社会の実現を両立させるためには、官民一体で正しい現実認識のもとに方向を間違わずに打ち勝っていくことだと思う。</li> <li>・ JCLP、CYJ に質問。再エネの国際競争力について、日本の持っている不利な自然条件（風況、平地面積）がある中で、我が国の産業の国際競争力を支える電源となり得るのか、考えを伺いたい。また、発電コスト、統合コストを踏まえて比較されたのかを伺いたい。</li> </ul>
山内弘隆	国立大学法人一橋大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「S+3E」+「長期的視点」というポイントが重要と感じた。長期的視点を考えると、一般的には不確実性に対応していくという事になるが、次世代の産業構造とその変化に対応していく事も含んでいると思う。</li> <li>・ 世代間の負担の公平性に関する発言もあった。我々が現在享受しているものを次の世代に付け回してはいけないということだと理解している。長期的な資源配分は、情報の不完全性があるので必ずしも成功しないというのが基本的考え方。ただしそうであっても、マーケットの作り方によって不</li> </ul>

委員	所属	意見概要
		<p>完全性は除くことができる。例えば電気の先物市場などがそうである。長期的な視点という限りは、長期的な不確実性に対してマーケットを使いつつ、いかに補正するかという点を議論するのが我々の役目であると感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 日本若者協議会に質問。再エネの大量拡大について具体的にどのようなことを考えているのか。</li><li>・ JCLP に質問。多くの企業が参加されているが、説明内容は全体の意思と考えてよいのか。</li></ul>

以上